



市川レポート

自民党と日本維新の会が政策協議開始へ

- 自民党の高市総裁と日本維新の会の吉村代表が会談し、16日の政策協議の開始で合意した。
- 仮に自民と維新の連立政権誕生となれば、両党の合計議席数は、衆参両院とも過半数に近づく。
- 市場で高市首相誕生を織り込む動きもみられるが政治資金問題を含め政策協議の行方に注目。

自民党の高市総裁と日本維新の会の吉村代表が会談し、16日の政策協議の開始で合意した

自民党の高市早苗総裁と日本維新の会の吉村洋文代表は10月15日に国会内で会談し、首相指名選挙での協力や連立政権の構築に向け、16日に政策協議を開始することで合意しました。会談後、高市氏は記者団に「（維新と）基本政策はほぼ一致している」と強調し、吉村氏は首相指名選挙で高市氏に投票するかとの記者団の問いに、「政策協議の合意がまとまればそういうことになる」と語りました。

一方、首相指名選挙で野党候補の一本化を模索する立憲民主党、日本維新の会、国民民主党も15日に党首会談を行いました。合意には至らず、幹事長や国会対策委員長による協議を続けることで一致しました。会談後、国民民主の玉木雄一郎代表は記者団に対し「歩み寄りがあったとは思いますが依然として隔たりが大きい」と述べ、維新の藤田文武共同代表も歩み寄りがみられたとの認識を表明しました。

【図表：主な政策を巡る日本維新の会の方針と高市自民党総裁の選挙公約】

主な政策	日本維新の会の方針	高市自民党総裁の選挙公約
社会保障の制度改革	社会保険料を下げ、持続可能な社会保障制度を構築する。	（これまで自民、公明、維新の3党で協議してきた経緯あり。）
副首都構想	中央集権体制と東京一極集中を打破し、地方分権・多極型の国家構造を実現する。	首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築する。
憲法改正	「憲法第9条への自衛隊の規定」「緊急事態条項の創設」の実現を目指す。	時代の要請に応えられる「日本国憲法」に改正する。
外国人政策	司令塔機能の設置および基本法の制定により、外国人政策を国家として一元管理する。	外国人問題の司令塔を強化する。
外交政策・安全保障政策	米CIAのようなインテリジェンス機関を創設し、スパイ防止法を制定する。	「国家情報局」の設置、「スパイ防止法」の制定に着手する。
エネルギー政策	原子力発電所の早期再稼働を進める。	次世代革新炉と核融合炉の早期実装。

（注） 高市自民党総裁の選挙公約は自民党総裁選挙時の公約。

（出所） 日本維新の会、自民党の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



仮に自民と維新の連立政権誕生となれば、両党の合計議席数は、衆参両院とも過半数に近づく

維新は主要政策として、社会保険料を引き下げる制度改革と、首都機能の一部を移す副首都構想を掲げてきました。社会保障の制度改革については、これまで自民、公明、維新の3党で協議してきた経緯があり、副首都構想に関しても、高市氏は自民党総裁選の際に、国土強靱化対策として、首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築する方針を公約に盛り込んでいました。

このほかにも、維新の政策方針と高市氏の公約を比較すると、憲法改正や外国人政策などのテーマで親和性が高いことが確認されます（図表）。仮に、自民と維新の連立政権が誕生した場合、衆議院（定員465議席）の議席数は2党合計で231議席となり、過半数の233議席に迫ることになります。また、参議院（定員248議席）の議席数は120議席となり、こちらも過半数の125議席に近づきます。

市場で高市首相誕生を織り込む動きもみられるが政治資金問題を含め政策協議の行方に注目

市場では、高市氏が首相指名選挙で勝利する可能性が高まったとの指摘もあり、株高、円安、長期・超長期金利の上昇といった、いわゆる「高市トレード」の再開も予想されます。実際、本日の国内市場では、日経平均株価が寄り付きで48,000円台を回復し、10年国債は朝方、利回り上昇（価格は下落）の動きがみられるなど、高市首相誕生を早々に織り込む様子がうかがえます。

ドル円については、円高方向に振れていますが、これは10月15日のベッセント米財務長官の発言（日銀が適切に金融政策を運営し続ければ、円相場も適正な水準に落ち着くだろう）を、市場が円安けん制と受け止めたことによるものとも考えられます。なお、自民と維新で大きな隔たりがあるのは政治資金問題であり、16日の政策協議でどのような結論に至るのか注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会